

資料22（午後）	平成31年3月18日
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉県障害福祉サービス課	

## サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の 実務要件等の改正について

### 1. 目的

一定期間毎の知識や技術の更新を図るとともに、実践の積み重ねを行いながら段階的スキルアップを図る。

### 2. 改正点・変更点

#### (1) サービス管理責任者等の配置に係る猶予期間の終了について

【対象条文】※平成30年度当初の告示での条項

「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等」（平成18年9月29日厚生労働省告示544号）・・・一号のロ

「障害児通所支援又は障害児入所支援の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成24年3月30日厚生労働省告示第230号）・・・三号

【内容】

「開設の日から起算して一年間（当該事業の開始の日又は当該指定障害者支援施設等の開設の日が平成30年4月1日以降の場合には、平成31年3月31日までの間）は～（中略）～要件を満たしているものとみなす」

・・・平成31年3月31日をもって、猶予措置が終了します

「指定障害者支援施設等」：障害福祉サービス等及び障害児支援に関しても同様に猶予期間は終了します。

◎平成31年4月1日以降に指定を行うものについては相談支援従事者研修及びサービス管理責任者研修の修了が必須（一部経過措置有り）となりますのでご注意ください。

#### (2) 研修体系等の見直しについて（※確定版は告示発出後となります）

①実務経験として必要な「直接支援業務」の年数が「10年」から「8年」に変更となります

②分野別に行っていた研修が統一され、「基礎研修」→「OJT」→「実践研修」を以て、全分野のサービスに従事可能

◇基礎研修：サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の実務要件である実務経験年数に達する2年前から受講できます

◇OJT：基礎研修修了者となった日以後、実践研修受講前5年間に通算して2年以上、相談支援の業務又は直接支援の業務に従事すること

◇実践研修：基礎研修及びOJT終了後に受講できる

◇専門コース別研修：各分野において必要な知識や技術を補足する（任意研修）

◆現在、厚生労働省科学研究にて開発中のため、詳細は後日発出される予定

注：実務経験の内容については変更されないため、従前にサービス管理責任者として配置されていた従業者を児童発達支援管理責任者として配置しようとする場合、実務経験の内容を確認してから届出を行うようにしてください。

③研修終了後5年毎に更新研修の受講が必須となります

【受講対象者】

受講時にサービス管理責任者等、管理者若しくは相談支援専門員として従事している実践研修修了者又は更新研修受講前5年間に於いてこれらの業務に通算して2年以上従事していた実践研修修了者が受講することができるものとする。

注：従前の研修体系での修了者については平成35年（2023年）度末までに更新研修を受ける必要があります

④既に専従かつ常勤のサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者が配置されている事業所の「基礎研修」修了者について

（ア）個別支援計画の原案作成に係る業務を行うことができる

（イ）サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の2人目として配置したものとみなすことができる

### 3. 経過措置

- （1）平成31年3月31日において現にサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者に該当する者は実践研修修了者とみなす。
- （2）実務要件を満たす者が告示（平成31年3月下旬告示予定）の適用日以後、平成34年（2022年）3月31日までに「基礎研修」修了者となった場合、基礎研修終了後3年間は実践研修修了者とみなす。
- （3）実践研修修了者が期間内に更新研修修了者とならなかった場合において、改めて実践研修を修了することによって、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者となることができる。

### 4. 今後の研修のスケジュール

告示発出後に研修の体系等が確定するため、自治体からの連絡をお待ちください。

## サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の研修体系等の見直し概要

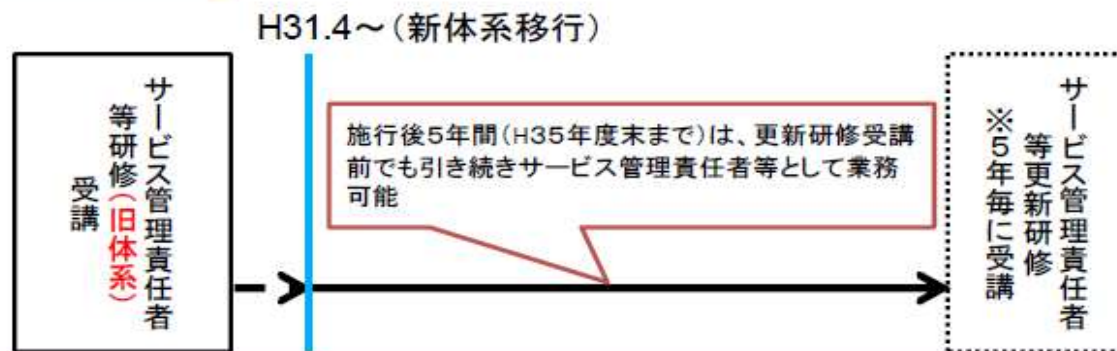


### 見直し内容の詳細 (H31.4～)

【現 行】	【改定後】
<p>※1 実務経験の一部緩和</p> <p>直接支援業務 10年</p> <p>実務経験を満たして研修受講</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援業務 5年</li> <li>直接支援業務 10年</li> <li>有資格者による相談・直接支援 3年</li> </ul>	<p>直接支援業務 8年</p> <p>※ 上記以外の実務要件は従前通りとし、サービス管理責任者と児童発達支援管理責任者の実務要件の共通化は行わない。</p> <p>基礎研修は実務要件が2年満たない段階から受講、2年の実務を経て実践研修を受講</p> <p>【基礎研修受講時の実務経験】(現行→改訂後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援業務 5年→3年</li> <li>直接支援業務 8年→6年</li> <li>有資格者による相談・直接支援 3年→1年</li> </ul>
<p>※2 配置時の取扱いの緩和</p> <p>研修修了後にサービス管理責任者として配置可</p>	<p>既にサービス管理責任者が1名配置されている場合は、基礎研修を修了者を、2人目以降のサービス管理責任者として配置可とする。とともに、個別支援計画原案の作成を可能とする。</p>
<p>※3 研修分野統合による緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各分野(介護、地域生活(身体)、地域生活(知的・精神)、就労)及び児童発達支援管理責任者別に研修を実施</li> <li>○ 修了した分野及び児童発達支援管理責任者へのみ従事可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サービス管理責任者の全分野及び児童発達支援管理責任者のカリキュラムを統一し、共通で実施</li> <li>○ 他分野に従事する際の再受講は必要なし</li> </ul> <p>※ 30年度までの既受講者は、共通カリキュラムの修了者とみなす。</p>

## サービス管理責任者等の研修見直しに伴う経過措置について

### ① 現行研修受講済みの者について



### ② 基礎研修受講時点で実務要件を満たしている者について

※H31～33の基礎研修受講者に限る。

